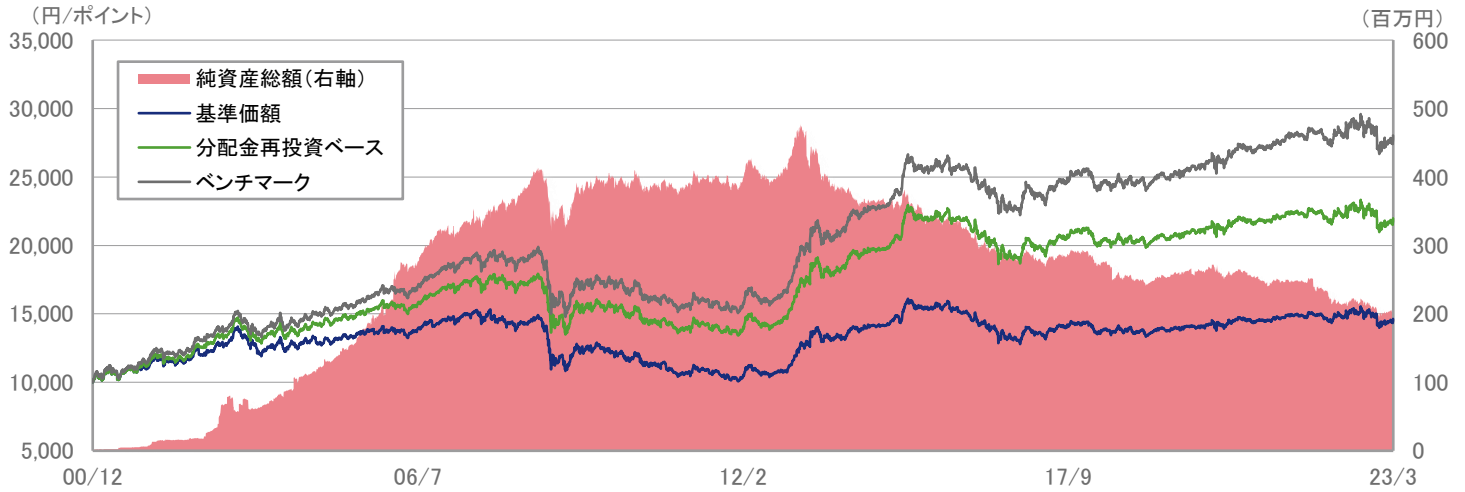


■ **基準価額・純資産総額の設定来推移**



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したもとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ **設定来の運用実績**

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く 日本、当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	21,970	-	128,532	-	-
過去1ヵ月	21,733	1.09	126,904	1.28	-0.19
過去3ヵ月	21,255	3.36	123,946	3.70	-0.34
過去6ヵ月	22,419	-2.00	130,077	-1.19	-0.82
過去1年	22,412	-1.97	129,775	-0.96	-1.01
過去3年	21,558	1.91	121,797	5.53	-3.62
設定日来	10,000	119.70	45,871	180.21	-60.50

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ **基準価額と純資産総額**

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	14,630	14,472	+158
純資産総額 (百万円)	206	204	+2

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	16,117	2014年12月8日
設定来安値	10,000	2000年12月22日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ **運用資産構成比率**

ファンド	比率(%)
外国債券	97.4
短期資産等	2.6
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ **分配実績**

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2022/10/17	0
2021/10/18	0
2020/10/16	40
2019/10/16	100
2018/10/16	110
2017/10/16	130
設定来合計	5,259

※ 1万口当たりの実績です。

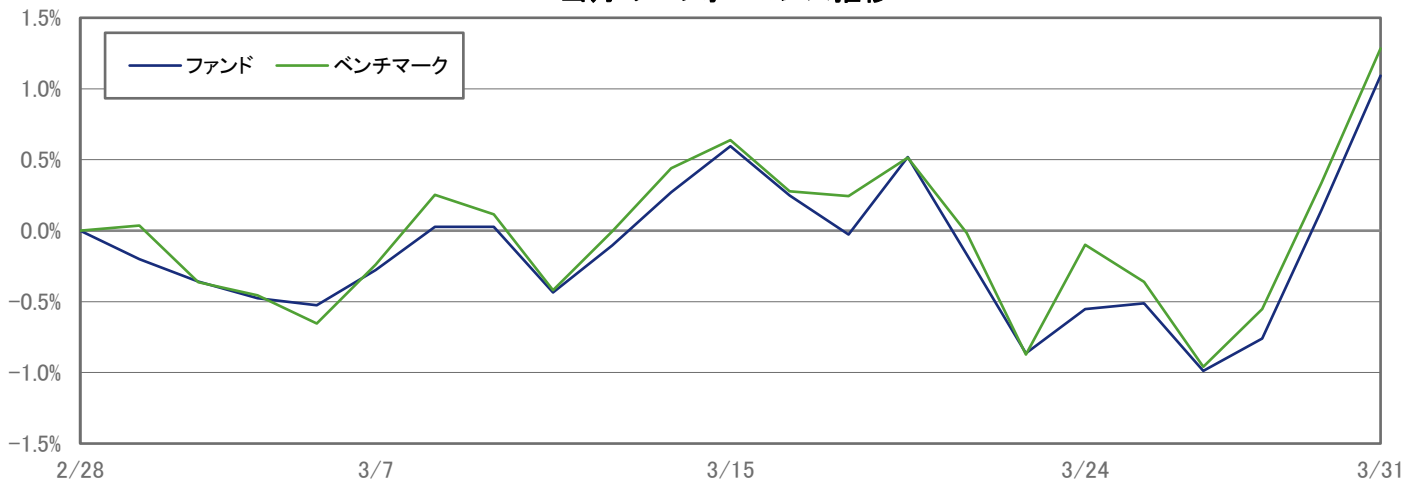
■ **運用概況**

当月末の基準価額は、14,630円(前月比+158円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+1.09%となり、ベンチマークの月間騰落率は+1.28%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 3月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考 / 基準価額の要因分解>

	(単位: 円)	(単位: %)
	基準価額	月次騰落率
2023年3月31日	14,630	-
2023年2月28日	14,472	-
増減	158	1.09
債券要因	304	2.10
キャピタル	278	1.92
うち現物	(278)	(1.92)
うち先物	(-)	(-)
インカム	26	0.18
為替要因	-129	-0.89
小計	175	1.21
その他要因	-17	-0.12
要因合計	158	1.09

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

米国金利は、3月米連邦公開市場委員会(以下「FOMC」という)にて政策金利の到達点予想が据え置かれたことや、相次いだ米地銀の経営破綻による金融システムへの不安が先行きの景気後退懸念を高め、過度な金融引き締め懸念が後退したことを背景に低下しました。独国金利は、欧州における基調的なインフレ圧力の根強さが確認される中、米欧の金融システム不安を巡り大きく上下する展開となった結果、月間では低下しました。為替については、ドルは、米地銀の経営破綻に端を発した金融不安の波及から為替相場がリスク回避の動きとなる中、ハト派な結果となった3月FOMCを受けた米国長期金利の低下を背景に円に対してドル安となりました。ユーロは、米欧金融システム不安が台頭する下でも、3月欧州中央銀行(以下「ECB」という)理事会がインフレ抑制を優先し50bpの大幅利上げを決定したことや、資源価格の下落などによる経常収支の改善期待を背景に円に対してユーロ高となりました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

ファンド・レビュー

3月のファンドのパフォーマンスは前月比+1.09%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比+1.28%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.19%となりました。

当ファンドが組入れているマザーファンド(ドルベース)の3月のパフォーマンスをベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを下回りました。

■(一)デュレーション戦略はマイナス寄与となりました。英国国債をアンダーウェイトとしたことは、米欧銀行セクターを巡る金融システム不安を受けて主要国の国債利回りが低下したことを背景にマイナスに寄与しました。

■(0)通貨戦略の寄与は中立となりました。ユーロを米ドルに対してオーバーウェイトとしたことは、予想対比堅調なユーロ圏コアインフレ率やECBのタカ派姿勢に加え、当局による欧州金融システムにかかる安定性の保証を受けてユーロが上昇したことを背景にプラスに寄与しました。スイス・フランを米ドルに対してアンダーウェイトとしたことは、スイス国立銀行(SNB)の輸入インフレ抑制に向けた外貨準備の売り介入を受けてスイス・フランが上昇したことを背景にマイナスに寄与しました。

■(一)国別配分戦略は小幅にマイナス寄与となりました。

■(0)イールドカーブ戦略の寄与は中立となりました。

■(一)信用戦略はマイナス寄与となりました。投資適格社債をオーバーウェイトしたことは、マイナスに寄与しました。

■ 今後の市場見通しと運用方針

■世界的には、足許の銀行セクターを巡る動向が銀行の貸出基準厳格化につながると見られ、金融引き締めの一時的な効果として景気減速やインフレ圧力の低下が見込まれます。コロナ禍からの経済活動再開やウクライナ情勢の悪化を背景とした世界的なインフレは徐々に緩和しつつありますが、依然として広範な影響を及ぼしています。インフレ率が政策目標を上回る水準で推移した場合には、市場の変動性は今後数か月で再び上昇する可能性があります。また、銀行セクターを巡る混乱の収束は、これに伴い米国における信用収縮が強まることを意味します。他国においては、米国の景気減速もしくは後退による世界経済への影響に加え、中国の経済活動再開によるプラス効果が削がれてしまう可能性を注視する必要があります。多くの国では、金融および財政の引き締めが継続するものの、引き締め度合いは米国対比で緩やかなものと想定されることから、主要国の経済成長は米国を上回る見通しです。主な下振れリスクとしては、銀行セクターを巡る金融システム不安が長期化した場合に、安全通貨として米ドルへの資金流入が拡大する可能性があることです。ユーロ圏や日本は、民間部門における銀行借入の利用割合が米国対比で高いとされています。

こうした状況の中、デュレーション戦略では、ユーロ圏国債のアンダーウェイト、米国国債、ニュージーランド国債をオーバーウェイトとする方針です。通貨戦略では、一部先進国通貨(ユーロ、オーストラリア・ドルなど)のオーバーウェイトに対して米ドルをアンダーウェイトとする方針です。

■債券:

【北米】銀行の貸出基準厳格化や家計の過剰貯蓄の減少により、米国経済は一段と減速する見通しです。足許の銀行セクターや流動性を巡る懸念は、一部では2023年後半にも予想されている市場の下落を前倒しする要因になり得るとともに、金融システム不安が一層強まった場合には下振れリスクが高まる見込みです。貸出基準厳格化に伴う経済への影響は予測が困難であり、今後3-6か月に起こり得るシナリオは多岐にわたります。足許の利回り曲線は今後の景気後退を示唆しており、概ね妥当と見ているものの、実際に景気後退が始まるまでには時間を要する可能性があります。米国の長短金利差の逆転は解消方向に向かうと見込んでいますが、米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)が利上げを一時停止した後もインフレが高止まりした場合には、利上げが再開されるリスクがあります。貨幣の流通速度が低下する一方でインフレ率は上昇していますが、これらは新型コロナウイルス感染拡大に伴う財の供給制約や世界的な労働力不足といった供給面の要因によって説明できます。従来の景気サイクルと現在の大きな違いは、家計や企業に潤沢な貯蓄があることであり、これは景気減速のタイミングと深さを左右します。米国では伝統的な銀行貸出は資金調達全体の4割程度に過ぎず、信用創造の穴埋めとして銀行以外の資金調達が増加する可能性も考えられます。こうした中、米国国債をオーバーウェイトとする方針です。

【ユーロ圏】ユーロ圏のインフレは、欧州における財政支出への構造的な方針転換や地政学リスクを背景に、主要先進国の平均を上回る見通しです。良好な家計の財務状況や実質所得の改善、構造的な賃金上昇に加えて、高インフレ下でも底堅い企業業績が欧州経済を下支えています。また、周辺国の競争力(単位労働コスト)がコア国と同水準まで回復していることや、欧州の主要貿易相手国である中国の景気回復を受けて更なる経済効果が期待できることも欧州経済の成長を後押しする見込みです。周辺国については、サービス部門が堅調となっています。また、周辺国は欧州連合(EU)復興基金の補助金や融資の恩恵を受ける見込みであり、特にイタリアとスペインはこれまで資金配分が遅れていましたが、購買担当者景況感指数(PMI)が相対的に底堅く推移していることから資金の配分が進み始めていることが想定され、今年の成長は上振れることが見込まれます。また、ECBは一部のセクターで企業利益の拡大が労働コストの増加を大きく上回っている状況を注視しており、企業による過度な価格転嫁がインフレ圧力を強める可能性があります。欧州経済の下振れリスクとしては、銀行セクターを巡る金融システム不安の長期化が挙げられます。ユーロ圏は米国対比で民間部門における銀行借入の割合が高く、より影響を強く受けると見込まれます。こうした中、ユーロ圏の国債をアンダーウェイトとする方針です。

【英国】失業率が約40年ぶりの低水準となる中、コアインフレ率と賃金上昇が加速し、英国の消費は回復し始めています。家計全体で見ると、2007年対比での負債の減少や固定金利型負債の増加、過去対比での低位な金利水準に加えて、所得における貯蓄の大幅増加などを背景に、金利上昇に対する感応度は過去対比で大幅に低下しています。所得が最も低い下位20%の世帯を除き、全ての家計において負債が減少し貯蓄は増加しています。過去と比較して、低所得層は利上げや信用チャネルの動向よりも、雇用やインフレの状況に対して敏感になっていると見られます。金利上昇は消費の抑制につながる可能性があります。銀行貸出の減少よりも、逼迫した労働市場の巻き戻しがより大きな要因になるものと想定しています。コアインフレ率は低下するものの、目標を大きく上回る水準で高止まる見込みです。英国経済は引き続き需要が供給を上回るペースで推移しており、イングランド銀行(以下「BOE」という)は今後数か月以内にインフレは一時的であるとの認識を修正すると見えています。こうした中、英国国債をアンダーウェイトとする方針です。

■通貨:

【米ドル】主要な中央銀行と比較して、FRBは利上げサイクルの終盤に差し掛かっていると見られます。また多くの国では、金融および財政引き締め度合いが米国対比で緩やかであることから、米国を上回る経済成長が見込まれます。こうした中、米ドルをアンダーウェイトとする方針です。

【ユーロ】欧州経済が予想対比堅調な中、ECBには利上げ継続の圧力がかかることから、ユーロについてはポジティブな見方をしつつ、機動的にポジションを調整します。

【英ポンド】英国の個人消費は引き続き底堅く、BOEがインフレは一時的なものであるという認識を改める可能性は英ポンド高要因となるものの、制度的な不確実性や、成長を犠牲にしてもインフレを抑制する姿勢を背景に、英ポンドについては中期的にネガティブな見方をしていることから、英ポンドは強弱交錯した見方をしつつ、足元ではオーバーウェイトとします。

※運用担当者のコメントは3月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク
米国	50.7	49.5	6.45	6.24
カナダ	4.6	2.1	4.65	6.90
イギリス	3.6	4.9	12.24	10.58
ユーロ	29.3	33.3	7.03	7.26
ドイツ	1.9	6.5	12.26	7.26
フランス	7.5	8.3	7.55	7.62
アイルランド	0.6	0.6	5.17	8.15
イタリア	8.1	7.6	5.67	6.40
オーストリア	0.9	1.2	10.98	8.42
オランダ	2.9	1.5	6.26	8.29
スペイン	5.0	5.1	6.60	6.77
フィンランド	0.5	0.5	7.17	7.41
ベルギー	2.0	1.9	7.82	8.57
ポルトガル	-	-	-	-
スウェーデン	0.2	0.2	7.89	6.07
ポーランド	0.6	0.5	3.16	3.57
デンマーク	0.4	0.3	9.49	8.52
ノルウェー	0.2	0.2	5.09	5.18
オーストラリア	1.5	1.6	9.47	6.73
シンガポール	0.5	0.4	10.10	8.10
マレーシア	-	0.6	-	6.98
メキシコ	0.8	0.9	5.72	4.95
イスラエル	0.3	0.3	5.77	6.14
中国	4.0	5.0	5.97	5.59
ニュージーランド	0.6	0.2	13.21	6.18
その他の国	0.3	-	1.88	-
債券合計	97.5	100.0	6.80	6.77
その他	2.5	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-

※ 比率は純資産総額対比です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	T-NOTE 0.75 260831	アメリカ	米ドル	0.750	2026/8/31	12.6	国債
2	T-NOTE 3.875 271130	アメリカ	米ドル	3.875	2027/11/30	4.6	国債
3	T-NOTE 4.125 321115	アメリカ	米ドル	4.125	2032/11/15	4.1	国債
4	BTPS 0 260401	イタリア	ユーロ	0.000	2026/4/1	3.1	国債
5	OAT 0 270225	フランス	ユーロ	0.000	2027/2/25	3.1	国債
6	T-NOTE 2.75 270731	アメリカ	米ドル	2.750	2027/7/31	3.1	国債
7	T-NOTE 4.0 300228	アメリカ	米ドル	4.000	2030/2/28	2.7	国債
8	SPA GOVT 0 260131	スペイン	ユーロ	0.000	2026/1/31	2.4	国債
9	T-BOND 2.0 510815	アメリカ	米ドル	2.000	2051/8/15	2.0	国債
10	T-NOTE 2.5 240515	アメリカ	米ドル	2.500	2024/5/15	1.8	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

組入銘柄数: 181銘柄

■ 最終ページの「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

■ 通貨別組入比率

(%)

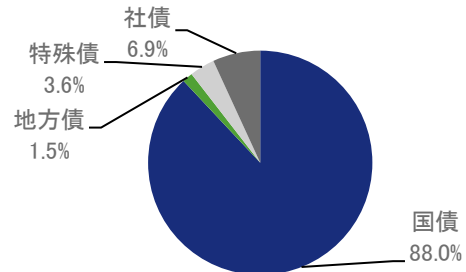
通貨	ファンド	ベンチマーク	差
米ドル	48.9	49.5	-0.6
ユーロ	34.1	33.3	0.7
英ポンド	4.8	4.9	-0.1
カナダドル	2.0	2.1	-0.1
その他(円除く)	9.8	10.3	-0.4
合計	99.6	100.0	-0.4

※ 比率は純資産総額対比です。

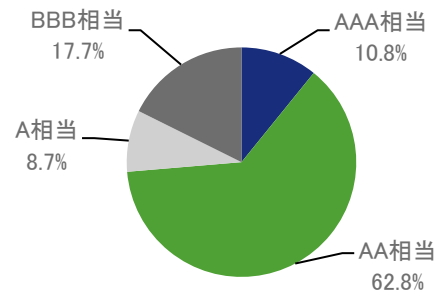
■ 保有債券の属性

	ファンド	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	3.69	3.51	0.18
平均クーポン(%)	1.96	2.11	-0.15
平均残存期間(年)	9.22	9.09	0.13
修正デュレーション(年)	6.80	6.77	0.03

■ セクター別組入比率



■ 格付別組入比率



※1 比率は外国債券現物対比です。

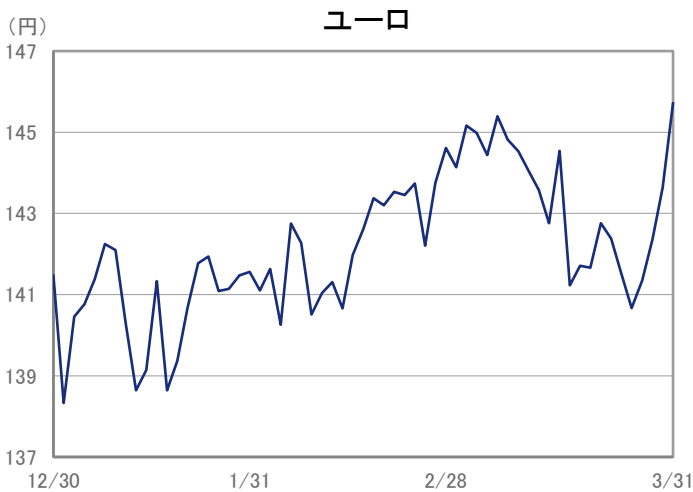
※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

<参考> 市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したもの)は、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなる場合があります。
信託期間	無期限(設定日:2000年12月22日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年10月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年10月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年10月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※確定拠出年金制度に基づく申込の場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
: ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

◆農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
ホームページ : <https://www.ja-asset.co.jp/>
フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p><通常の申込> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。</p> <p><確定拠出年金制度に基づく申込> 無手数料</p>
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.32%(税抜1.20%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<p>監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。